

有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日
(第131期) 至 平成14年3月31日

住友信託銀行株式会社

502003

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第131期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会社名	住友信託銀行株式会社
英訳名	The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited
代表者の役職氏名	取締役社長 高橋 温

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

電話番号	大阪6220局2121番(大代表)	連絡者	本店総括部 総務課長 竹原 啓二
------	-------------------	-----	---------------------

最寄りの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番4号

電話番号	東京3286局1111番(大代表)	連絡者	総務部 総務企画 第一課長 松本 健司
------	-------------------	-----	---------------------------

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
当 社 東 京 営 業 部	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号
当 社 神 戸 支 店	神戸市中央区御幸通8丁目1番6号
当 社 横 浜 支 店	横浜市西区南幸1丁目14番10号
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中区栄4丁目1番1号
当 社 千 葉 支 店	千葉市中央区富士見1丁目1番15号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	36
3. 対処すべき課題	36
4. 経営上の重要な契約等	37
5. 研究開発活動	37
第3 設備の状況	38
1. 設備投資等の概要	38
2. 主要な設備の状況	39
3. 設備の新設、除却等の計画	40
第4 提出会社の状況	41
1. 株式等の状況	41
(1) 株式の総数等	41
(2) 新株予約権等の状況	43
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	43
(4) 所有者別状況	44
(5) 大株主の状況	45
(6) 議決権の状況	46
(7) ストックオプション制度の内容	47
2. 自己株式の取得等の状況	50
[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による 消却に係る自己株式の取得等の状況]	50
(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況	50
[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等 又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]	51
(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	51
3. 配当政策	52
4. 株価の推移	52
5. 役員の状況	53
第5 経理の状況	58
・監査報告書	59
1. 連結財務諸表等	63
(1) 連結財務諸表	63
連結貸借対照表	63
連結損益計算書	65
連結剰余金計算書	66
連結キャッシュ・フロー計算書	67
連結附属明細表	108
(2) その他	109
・監査報告書	111
2. 財務諸表等	115
(1) 財務諸表	115
貸借対照表	115
損益計算書	117
利益処分計算書	119
附属明細表	134
(2) 主な資産及び負債の内容	136
(3) 信託財産残高表	137
(4) その他	138
第6 提出会社の株式事務の概要	139
第7 提出会社の参考情報	140
第二部 提出会社の保証会社等の情報	141

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成9年度 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結経常収益(百万円)	1,024,236	1,023,765	1,010,198	875,208	715,867
うち連結信託報酬(百万円)	142,679	143,698	96,228	95,807	80,421
連結経常利益 (は連結経常損失)(百万円)	85,052	186,840	80,245	78,277	56,764
連結当期純利益 (は連結当期純損失)(百万円)	50,146	136,742	32,214	41,017	42,480
連結純資産額(百万円)	633,263	702,203	735,516	761,668	659,647
連結総資産額(百万円)	15,675,898	15,058,569	15,522,780	17,861,005	16,704,021
連結ベースの 1株当たり純資産額(円)	508.95	422.88	440.07	456.65	386.86
連結ベースの 1株当たり当期純利益 (は連結ベースの 1株当たり当期純損失)(円)	40.30	103.56	21.89	27.88	29.87
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)			21.50	27.54	
連結自己資本比率 (国際統一基準)(%)	9.89	12.27	11.23	11.41	10.86
連結自己資本利益率(%)			5.08	6.20	
連結株価収益率(倍)			36.91	25.89	
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			1,088,432	1,567,876	928,658
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			1,178,956	1,496,753	1,331,933
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			4,963	4,025	13,457
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)		259,962	170,927	240,229	664,515
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)			7,327 〔1,384〕	6,943 〔1,341〕	6,975 〔1,225〕
信託財産額(百万円)	33,986,760	36,094,212	41,953,504	50,185,272	49,891,577

(注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は国際統一基準を採用しております。
7. 連結自己資本利益率については、平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
8. 連結株価収益率については、平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
9. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。
10. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係わるものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期
決 算 年 月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
経 常 収 益 (百万円)	992,449	912,427	882,145	727,544	577,972
うち信託報酬 (百万円)	142,679	143,698	96,228	95,807	80,421
経 常 利 益 (は 経 常 損 失) (百万円)	93,471	187,454	76,737	72,913	67,651
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失) (百万円)	71,683	107,122	33,015	42,642	42,207
資 本 金 (百万円)	182,053	277,005	282,068	283,985	284,053
発 行 済 株 式 総 数 (千株) 普 通 株 式 優 先 株 式	1,244,247	1,424,057 125,000	1,444,307 125,000	1,451,977 125,000	1,452,247 125,000
純 資 産 額 (百万円)	381,066	690,520	724,749	760,892	651,997
総 資 産 額 (百万円)	15,643,662	14,619,090	15,224,977	17,582,082	16,778,313
預 金 残 高 (百万円)	6,059,989	5,823,776	6,444,211	7,702,197	8,141,452
貸 出 金 残 高 (百万円)	8,680,697	7,415,150	7,777,439	8,292,615	8,918,757
有 価 証 券 残 高 (百万円)	3,516,453	3,674,312	4,856,061	6,563,542	5,069,781
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	306.26	414.67	432.55	455.16	381.57
1 株 当 た り 配 当 額 (円) 普 通 株 式 優 先 株 式 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額) (円) (普 通 株 式) (優 先 株 式)	8.00 (4.00) ()	7.00 0.02 (4.00) ()	7.00 6.08 (3.50) (3.04)	7.00 6.08 (3.50) (3.04)	5.00 6.08 () ()
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失) (円)	57.61	81.13	22.44	28.96	29.68
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)			22.04	28.61	
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準) (%)		12.52	11.39	11.69	10.84
自 己 資 本 利 益 率 (%)			5.30	6.51	
株 価 収 益 率 (倍)			36.00	24.93	
配 当 性 向 (%)			31.33	24.15	
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	6,015	5,878	5,336	4,974 〔 782 〕	5,079 〔 708 〕
信 託 財 産 額 (百万円)	33,986,760	36,094,212	41,953,504	50,185,272	49,891,577
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高 (百万円)	3,778,463	3,756,410	3,179,040	2,607,797	1,972,582
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高 (百万円)	15,290,730	16,486,602	19,887,162	2,927,611	3,433,949

- (注) 1. 第128期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
 4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第127期、第128期及び131期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 6. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、第128期より単体自己資本比率を算出しております。
 7. 自己資本利益率については、第127期、第128期及び131期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 8. 株価収益率については、第127期、第128期及び131期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 9. 配当性向については、第127期、第128期及び第131期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 10. 従業員数は、第129期から就業人員数を表示しております。
 11. 平均臨時従業員数は、第130期から連結子会社より受け入れる派遣社員数を含めております。
 12. 信託勘定有価証券残高については、第130期から日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社へ再信託方式により資産管理事務を委託しているため残高が減少しております。
 13. 第131期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

大正14年 7月	信託業法に基づき住友信託株式会社の商号にて設立(資本金 2 千万円)
9月	信託業並びに担保附社債信託業免許にて営業開始(本店：大阪市東区淡路町)
昭和23年 8月	社名を富士信託銀行株式会社と改称し、普通銀行業務を開始
24年 5月	大阪証券取引所、東京証券取引所へ上場
25年 4月	外国為替業務を開始
26年 7月	証券投資信託第 1 号を受託
27年 6月	社名を住友信託銀行株式会社(現社名)に改称
6月	貸付信託の募集取扱開始
32年 3月	退職年金信託第 1 号を受託
10月	宅地建物取引業の登録
33年11月	証券代行業務を開始
37年 7月	本店を住友ビル(大阪市東区北浜)の現在地に移転
53年 7月	住友信託財務(香港)有限公司(連結子会社)を香港(現中華人民共和国香港特別行政区)に設立
56年 6月	「ビッグ」(収益満期受取型貸付信託)の取扱開始
59年 3月	わが国で第 1 号の土地信託を受託
60年 4月	スミトモ トラスト アンド バンキング(ルクセンブルグ)エス・エー(連結子会社)をルクセンブルグ公国に設立
12月	「ヒット」(1 年据置型金銭信託)の取扱開始
62年 9月	スミトモ トラスト アンド バンキング カンパニー(ユー・エス・エー)(連結子会社)をアメリカ合衆国に設立
平成元年 7月	ロンドン証券取引所に株式を上場
8年 6月	「トリプル」(変動金利定期預金)の取扱開始
11年 6月	執行役員制度の導入
9月	「すみしん <i>i</i> -Station」(新しいタイプの小型店舗)の展開を開始
12年 4月	事業部制の導入
6月	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を株式会社大和銀行と共同で東京都中央区に設立(平成14年 1 月に中央三井信託銀行株式会社が参加合意)
6月	信託銀行初のインターネットバンク「住友信託ダイレクト」開始
8月	大和インターナショナル信託銀行株式会社、すみぎん信託銀行株式会社を合併
10月	総合不動産投資顧問業に登録
13年 1月	ビジネクス株式会社をアイフル株式会社と共同で東京都新宿区に設立

(平成14年 3 月31日現在 連結子会社20社、持分法適用会社 4 社、国内本支店53、出張所14、信託代理店37、海外支店 4、海外駐在員事務所 5)

3. 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社20社及び関連会社4社から構成され、信託銀行業を中心に、クレジットカード業、リース業などの金融サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	信託銀行業及びその付随業務、従属業務を行っております。	日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店52か店、出張所14か店(信託銀行業) 連結子会社6社 住信振興株式会社(ビル管理業) 住信ローン保証株式会社(ローン保証業) 住信ビジネスサービス株式会社(事務代行業) 住信パーソナルサービス株式会社(人材派遣業) 住信保証株式会社(ローン保証業) 住信情報サービス株式会社(情報処理業) 関連会社3社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託銀行業) ビジネクス株式会社(金銭貸付業) 日本トラスティ情報システム株式会社(システム開発運営業)
		米州	住友信託銀行株式会社 支店2か店(信託銀行業) 連結子会社7社 Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)(銀行業、信託業) STB Preferred Capital(Cayman)Ltd.(金融業)
		欧州	住友信託銀行株式会社 支店1か店(信託銀行業) 連結子会社1社 Sumitomo Trust and Banking(Luxembourg)S.A.(銀行業、信託業、証券業)
		アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店1か店(信託銀行業) 連結子会社1社 The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.(銀行業、証券業)
金融関連事業	クレジットカード業、リース業等の金融関連業務を行っております。	日本	連結子会社5社 住信インベストメント株式会社(ベンチャーキャピタル業) 住信カード株式会社(クレジットカード業) 住信住宅販売株式会社(住宅仲介業) 住信アセットマネジメント株式会社(投信委託・投資顧問業) 株式会社住信基礎研究所(調査・研究及びコンサルティング業) 関連会社1社 住信リース株式会社(リース業)

(注) 主要な会社名の()内は、主な事業の内容であります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当社との関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	
(連結子会社)										
住信振興株式会社	大阪市中央区	百万円 50	銀行信託事業	100 %	1(1)人		業務受託 金銭貸借 預金取引	双方に 賃貸借関係		
住信ローン保証株式会社	東京都中央区	百万円 5,190	銀行信託事業	100	1		預金取引	当社より 設備を賃借		
住信ビジネスサービス株式会社	東京都府中市	百万円 50	銀行信託事業	100	2		業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借		
住信パーソナルサービス株式会社	東京都港区	百万円 80	銀行信託事業	100	2		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借		
住信インベストメント株式会社	東京都千代田区	百万円 35	金融関連事業	100	2(1)		預金取引	当社より 建物を賃借		
住信保証株式会社	東京都中央区	百万円 7,100	銀行信託事業	99.08(0.28)	1		預金取引	当社より 設備を賃借		
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市	百万円 100	銀行信託事業	57(52)	2		業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借		
住信カード株式会社	東京都中央区	百万円 50	金融関連事業	30(25) 〔60〕	1		金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借		
住信住宅販売株式会社	東京都中央区	百万円 300	金融関連事業	50(45)	1		金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借		
住信アセット マネジメント株式会社	東京都港区	百万円 300	金融関連事業	80(75)	2		業務受託 預金取引			
株式会社住信基礎研究所	東京都中央区	百万円 300	金融関連事業	75(70)	1(1)		業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借		
The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千米ドル 45,000	銀行信託事業	100	5(1)		コルレス 預金取引			
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	千米ドル 30,000	銀行信託事業	100	5(1)		コルレス 預金取引			
Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 77,900	銀行信託事業	100	5		コルレス 預金取引	当社より 建物を賃借		
STB Preferred Capital(Cayman)Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	百万円 85,000	銀行信託事業	100	4		金銭貸借 預金取引			
その他5社										
(持分法適用関連会社)										
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	百万円 50,000	銀行信託事業	50 %	人		業務受託 預金取引			
ビジネススト株式会社	東京都新宿区	百万円 3,000	銀行信託事業	40	2		預金取引			
住信リース株式会社	東京都中央区	百万円 1,731	金融関連事業	39.44(34.44)	1		金銭貸借 預金取引			(注)6
日本トラスティ情報 システム株式会社	東京都府中市	百万円 200	銀行信託事業	35(30)	2		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
 4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
 6. 住信リース株式会社については、経常収益(連結会社間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、株式の一部売却により持分法適用の関係会社となったため、連結範囲から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。

主要な損益情報等	経常収益	119,785百万円
	経常利益	1,840百万円
	当期純利益	1,034百万円
	純資産額	8,629百万円
	総資産額	377,075百万円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

平成14年3月31日現在

	銀行信託事業	金融関連事業	合計
従業員数	6,434人 〔 1,186〕	541人 〔 39〕	6,975人 〔 1,225〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,272人を含んでおりません。
2. 従業員には、取締役を兼務していない執行役員37人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5,079人 〔 708〕	39歳5月	12年6月	7,135千円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員729人を含んでおりません。
2. 従業員には、取締役を兼務していない執行役員14人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社の従業員組合は、住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数3,591人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

業 績

当連結会計年度のわが国経済をみますと、輸出と鉱工業生産の急速な落ち込み、設備投資の減少、物価の継続的な下落に見舞われ、昨年発生した米国同時多発テロの影響も加わったことから、景気は一段と後退色を強める展開となりました。

こうした状況に対し、政府は、本年2月に総合デフレ対策を策定し、日本銀行は同行当座預金目標の大幅引き上げなど、量的緩和策の一層の拡大を図りました。このため、年明け、1万円を割り込んでいた日経平均株価も期末にかけて1万円台を回復し、日本経済に対する悲観的な見方もやや後退するに至りました。

金融界では、経営統合や合併によって、新たな大規模銀行や金融グループが発足し、従来の業態を超えた金融再編が進展する一方、各行は積極的な不良債権処理と財務体質の維持・強化に注力しました。また、預金市場では、本年4月からのペイオフ解禁を控え、流動性預金への資金シフトの動きが強まりました。

このように経済金融環境が大きく変化する中で、当社グループは、お客様からの信頼の向上と「企業価値」のさらなる拡大を図るため、経営システムの変革、事業戦略の遂行を進めてまいりました。その一環として、収益力強化を加速する企業提携にも前向きに取り組んでまいりました。

具体的には、当社と株式会社大和銀行が共同設立した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に、中央三井信託銀行株式会社が対等の精神で参加することを本年1月に正式合意しました。同行の参加により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、110兆円を超える資産の管理業務を受託する見込みであり、3行の経営資源・永年蓄積したノウハウを結集し、規模の利益を一層活かして、「わが国を代表する資産管理プラットフォーム」を構築してまいります。

さらに、資産管理サービス信託銀行株式会社、大和信託銀行株式会社、三井アセット信託銀行株式会社の3社と、お客様の運用成果に関するデータ母集団を構築し、さまざまな切り口から運用成果を相対比較するユニバース評価サービスを提供するために提携いたしました。証券代行業務では、日本証券代行株式会社と、次期システムの共同開発に着手いたしました。また、松下電器産業株式会社、花王株式会社、全日本空輸株式会社の3社と、人事関連業務を受託する新会社の共同設立に向け、本年2月に基本合意しました。

事業部門別に営業概況をみますと、カスタマー資金事業部門では、個人のお客様に対し幅広い運用商品とコンサルティング機能を提供することにより、「資産運用メインバンク」を目指してまいりました。新たな商品として、「住信米国国債ファンド・アルファ」と「住信・JPMF米国投資適格短期公社債ファンド」を販売開始するなど、実績配当商品のラインナップの拡充を図り、お客様の資産運用ニーズに幅広く応えてまいりました。新たなサービスの提供も推進し、ペイオフ・預金保険制度についてお客様のご理解を深め、資産運用の一助としていただくため、昨年10月に、各銀行に先駆けて「ペイオフ相談窓口」を全店舗及びテレホンバンクセンターに設置いたしました。また、郵政事業庁との提携も深め、郵便貯金の「ぱ・る・る口座」から当社普通預金に毎月定額・手数料無料で自動振替ができる「ゆうゆうバック」のサービスを開始しました。さらに全日本空輸株式会社との提携により、当社で投資信託を購入されたお客様に、全日空マイレージポイントを提供する「すみしんマイルクラブ」サービスを昨年11月より開始いたしました。

一方、法人のお客様に対しては、お客様の経営課題を的確に捉え、資金と信託・財産管理の強みのある商品をパッケージの形で提案し、企業価値向上に対するトータルソリューションを提供する

「企業価値創造バンク」を目指してまいりました。

具体的には、当社独自の財務シミュレーション・ソフトを活用して、お客様のバランスシートコントロールやキャッシュフロー分析を支援するとともに、わが国トップクラスの実績を誇る「売掛債権から不動産までの幅広い資産流動化手法」、機関投資家のお客様向けの資産運用で蓄積した「運用商品や運用アドバイス」、事業再編に不可欠な「企業年金や人事制度のコンサルティング、M&A情報」等、お客様のさまざまな経営課題に対するソリューションの提案・サービスの提供に努めてまいりました。

クレジット投資事業部門では、多様化する信用リスク関連金融商品を主たる対象として、国内外の市場で機動的に運用することにより、バランスのとれたポートフォリオ構築と収益の確保に努めました。

マーケット資金事業部門では、時価会計の下で適切かつ高度なリスク管理を行いつつ、収益の極大化・安定化を図るとともに、お客様には、デリバティブなど最先端の金融商品の提供に努めました。

受託事業部門では、多様な運用商品提供力・コンサルティング力と、わが国を代表する管理・情報プラットフォームを活用し、お客様の「戦略的パートナー」として、ソリューション提供に努めてまいりました。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社による資産集約に加えて、お客様の多様化する情報提供ニーズに応えるため、運用情報統合サービス(マスター・レコード・キーピング・サービス)の取扱いを昨年4月より本格的に開始しました。また、証券代行業務の株主管理サービスでは、昨年4月に、国際的な品質保証規格である「ISO9001(2000年版)」の認証を取得いたしました。証券代行業務におけるISOの取得は業界初であり、今後とも品質マネジメント・システムの継続的な改善を通じて、事務・サービスの質の向上に努めてまいります。

不動産事業部門では、豊富な経験と広範な不動産情報ネットワークにより、質の高い情報を適用する「不動産コーディネーター」として、不動産に関するお客様の幅広いニーズにお応えしてまいりました。また、不動産投資法人(日本版REIT)の上場を受け、第1号案件を含めた2法人から、一般事務・資産保管業務を受託いたしました。今後も不動産投資法人のマーケットは成長が見込まれるため、受託を一層拡大することにより、不動産を切り口とした資産管理業務の更なる展開を図ってまいります。

当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況につきましては、引き続き資金の効率的な運用・調達を図るとともに、各事業の収益力強化に注力し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化を進めてまいりました。資産の健全性向上の観点から、保有株式時価の下落に対応し厳格な減損処理を実施するとともに、自己査定に基づく適正な償却・引当を行いました結果、経常損失は前年度比1,350億41百万円減益の567億64百万円、当期純損失は前年度比834億98百万円減益の424億80百万円、1株当たり当期純損失は、29円87銭となりました。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は前年度比1,593億40百万円減少し、7,158億67百万円となりました。この内訳は、信託報酬で153億85百万円の減少、資金運用収益で166億41百万円の減少、役務取引等収益で112億74百万円の増加、特定取引収益で52億15百万円の減少、その他業務収益で260億87百万円の減少、その他経常収益で1,072億84百万円の減少となっております。一方、経常費用は242億98百万円減少し、7,726億31百万円となりました。この内訳は、資金調達費用で501億86百万円の減少、役務取引等費用で67億87百万円の増加、特定取引費用で6億21百万円の増加、その他業務費用で241億43百万円の減少、営業経費で32億31百万円の減少、その他経常費用で458億53百万円の増加となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行信託事業につきましては、経常収益は、5,925億18百万円、経常費用は6,496億27百万円となり、経常損失は、前年度比1,344億59百万円減益の571億9百万円となりました。クレジットカード業務やリース事業等の金融関連事業につきましては、経常収益は1,301億88百万円、経常費用は1,276億42百万円となり、経常利益は前年度比4億48百万円増加の25億46百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本につきましては、経常収益5,797億7百万円、経常費用は6,448億1百万円となり、経常損失は、前年度比1,395億88百万円減益の650億94百万円となりました。米州につきましては、経常収益は960億39百万円、経常費用は864億88百万円、経常利益は前年度比52億73百万円増加の95億50百万円となりました。欧州につきましては、経常収益は643億54百万円、経常費用は655億87百万円となり、経常損失は前年度比29億46百万円減益の12億33百万円となりました。アジア・オセアニアにつきましては、経常収益は348億54百万円、経常費用は301億49百万円となり、経常利益は前年度比6億82百万円増加の47億5百万円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、年度中1兆1,569億円減少して、年度末残高は16兆7,040億円となりました。預金は普通預金の増加を中心に年度中4,520億円増加し、年度末残高は8兆1,718億円となりました。貸出金は、良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力いたしました結果、年度中7,286億円増加し、年度末残高は8兆9,224億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意しつつ効率的な運用に努めるとともに、銀行に対する株式保有規制の導入に備え保有株式の圧縮にも努めました結果、年度中1兆4,964億円減少し、年度末残高は5兆698億円となりました。なお、総負債は、年度中1兆521億円減少して15兆9,560億円となりました。

信託勘定(当社単体)の状況につきましては、信託財産総額は、投資信託等の減少により、年度中2,936億円減少し、年度末残高は49兆8,915億円となりました。金銭信託は、単独運用の指定金銭信託及び特定金銭信託の増加を主因に年度中1兆2,340億円増加して、年度末残高は17兆9,390億円となりました。このうち、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託は、年度中835億円減少し、年度末残高は9,149億円となりました。貸付信託は、年度中1兆3,017億円減少し、年度末残高は3兆1,879億円となりました。貸出金は、年度中に6,352億円減少し、年度末残高は1兆9,725億円となりました。有価証券は、年度中5,063億円増加し、年度末残高は3兆4,339億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、10.86%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前年度末比4,242億円増加し、年度末残高は6,645億円となりました。収支の内訳といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸付取引担保金の純減等により前年度比2兆4,965億円収入が減少し、9,286億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得、売却、償還に係るネット支出の減少により前年度比2兆8,286億円支出が減少し、1兆3,319億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入等によるネット収入の増加により前年度比174億円収入が増加し、134億円の収入となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は804億21百万円、資金運用収支は1,052億13百万円、役務取引等収支は363億72百万円、特定取引収支は46億98百万円、その他業務収支は410億79百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が804億21百万円、資金運用収支が989億58百万円、役務取引等収支が350億0百万円、特定取引収支が51億52百万円、その他業務収支が334億21百万円となりました。一方、海外では、資金運用収支が127億1百万円、役務取引等収支が68億51百万円、特定取引収支が4億53百万円、その他業務収支が83億67百万円となっております。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
信 託 報 酬	前連結会計年度	95,807			95,807
	当連結会計年度	80,421			80,421
資 金 運 用 収 益	前連結会計年度	190,303	180,322	24,057	346,568
	当連結会計年度	199,692	147,277	17,042	329,927
資 金 調 達 費 用	前連結会計年度	120,138	176,385	21,690	274,834
	当連結会計年度	100,734	134,575	10,596	224,713
資 金 運 用 収 支	前連結会計年度	70,165	3,936	2,366	71,734
	当連結会計年度	98,958	12,701	6,446	105,213
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	48,645	10,608	9,486	49,767
	当連結会計年度	58,667	12,694	10,321	61,041
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	14,529	6,379	3,028	17,881
	当連結会計年度	23,666	5,843	4,841	24,668
役 務 取 引 等 収 支	前連結会計年度	34,115	4,228	6,457	31,885
	当連結会計年度	35,000	6,851	5,479	36,372
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	7,281	3,288		10,569
	当連結会計年度	5,121	232		5,354
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	190	156		34
	当連結会計年度	30	685		655
特 定 取 引 収 支	前連結会計年度	7,091	3,444		10,535
	当連結会計年度	5,152	453		4,698
そ の 他 業 務 収 益	前連結会計年度	201,282	17,611	614	218,280
	当連結会計年度	162,767	30,134	709	192,192
そ の 他 業 務 費 用	前連結会計年度	168,263	6,992	0	175,256
	当連結会計年度	129,345	21,767		151,112
そ の 他 業 務 収 支	前連結会計年度	33,019	10,618	614	43,023
	当連結会計年度	33,421	8,367	709	41,079

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度436百万円、当連結会計年度369百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定につきましては平均残高が14兆7,687億円、利回りが2.23%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が14兆8,248億円、利回りが1.51%となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は、資金運用勘定の平均残高が12兆6,874億円、利回りが1.57%となりました。また資金調達勘定の平均残高が12兆8,090億円、利回りは0.78%となりました。一方、海外では、資金運用勘定の平均残高が2兆7,813億円、利回りが5.29%となりました。また資金調達勘定の平均残高が2兆5,549億円、利回りが5.26%となっております。

国 内

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	12,293,181	190,303	1.54%
	当連結会計年度	12,687,442	199,692	1.57
う ち 貸 出 金	前連結会計年度	7,465,659	123,132	1.64
	当連結会計年度	8,062,732	118,260	1.46
う ち 有 価 証 券	前連結会計年度	4,754,913	98,769	2.07
	当連結会計年度	4,317,997	102,297	2.36
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	157,252	331	0.21
	当連結会計年度	49,922	6	0.01
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
う ち 預 け 金	前連結会計年度	415,551	11,990	2.88
	当連結会計年度	190,516	4,660	2.44
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	12,140,117	120,138	0.98
	当連結会計年度	12,809,004	100,734	0.78
う ち 預 金	前連結会計年度	6,541,602	49,939	0.76
	当連結会計年度	6,852,384	44,497	0.64
うち譲渡性預金	前連結会計年度	500,255	1,286	0.25
	当連結会計年度	1,527,538	734	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	249,872	480	0.19
	当連結会計年度	451,537	1,065	0.23
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	281,354	61	0.02
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
う ち 借 用 金	前連結会計年度	916,013	17,653	1.92
	当連結会計年度	723,644	13,866	1.91

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は当社(海外店を除く)の無利息預け金の平均残高(前連結会計年度65,404百万円、当連結会計年度84,905百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度67,416百万円、当連結会計年度74,993百万円)及び利息(前連結会計年度436百万円、当連結会計年度369百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海 外

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	2,936,999	180,322	6.13%
	当連結会計年度	2,781,367	147,277	5.29
うち貸出金	前連結会計年度	841,926	37,807	4.49
	当連結会計年度	840,254	30,996	3.68
うち有価証券	前連結会計年度	918,684	53,119	5.78
	当連結会計年度	1,576,660	79,297	5.02
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	23,206	2,127	9.16
	当連結会計年度	58,687	1,954	3.32
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3,905	202	5.19
うち預け金	前連結会計年度	260,141	12,655	4.86
	当連結会計年度	179,239	4,690	2.61
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	2,767,527	176,385	6.37
	当連結会計年度	2,554,958	134,575	5.26
うち預金	前連結会計年度	835,168	38,250	4.58
	当連結会計年度	849,279	30,517	3.59
うち譲渡性預金	前連結会計年度	32,796	2,097	6.39
	当連結会計年度	45,264	1,502	3.31
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	175	16	9.46
	当連結会計年度	1,382	43	3.12
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,086,913	43,404	3.99
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	8,693	45	0.52
	当連結会計年度	10,792	649	6.01

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は当社の海外店の無利息預け金の平均残高(前連結会計年度605百万円、当連結会計年度396百万円)を控除して表示しております。

合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利 回 り
		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	15,230,181	843,244	14,386,937	370,625	24,057	346,568	2.40%
	当連結会計年度	15,468,810	700,054	14,768,755	346,969	17,042	329,927	2.23
う ち 貸 出 金	前連結会計年度	8,307,585	548,592	7,758,992	160,939	11,191	149,747	1.92
	当連結会計年度	8,902,987	468,899	8,434,087	149,257	9,920	139,336	1.65
う ち 有 価 証 券	前連結会計年度	5,673,598	78,808	5,594,789	151,889	2,415	149,474	2.67
	当連結会計年度	5,894,657	70,678	5,823,979	181,595	6,472	175,122	3.00
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	180,458		180,458	2,459		2,459	1.36
	当連結会計年度	108,610		108,610	1,960		1,960	1.80
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	3,905		3,905	202		202	5.19
う ち 預 け 金	前連結会計年度	675,692	41,331	634,361	24,645	1,112	23,533	3.70
	当連結会計年度	369,755	46,064	323,690	9,351	648	8,703	2.68
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	14,907,644	717,834	14,189,809	296,524	21,690	274,834	1.93
	当連結会計年度	15,363,963	539,132	14,824,831	235,309	10,596	224,713	1.51
う ち 預 金	前連結会計年度	7,376,771	43,254	7,333,516	88,190	1,112	87,078	1.18
	当連結会計年度	7,701,664	46,087	7,655,576	75,014	625	74,389	0.97
うち譲渡性預金	前連結会計年度	533,051	2,433	530,618	3,383		3,383	0.63
	当連結会計年度	1,572,803	6,020	1,566,783	2,236	0	2,236	0.14
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	250,048		250,048	497		497	0.19
	当連結会計年度	452,919		452,919	1,108	22	1,085	0.23
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,368,268		1,368,268	43,465		43,465	3.17
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
う ち 借 用 金	前連結会計年度	924,707	558,311	366,396	17,699	9,989	7,709	2.10
	当連結会計年度	734,437	470,655	263,782	14,516	9,157	5,358	2.03

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「相殺消去額()」欄は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は当社の無利息預け金の平均残高(前連結会計年度66,010百万円、当連結会計年度85,302百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度67,416百万円、当連結会計年度74,993百万円)及び利息(前連結会計年度436百万円、当連結会計年度369百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は610億41百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は586億67百万円となりました。一方、海外では126億94百万円となっております。また役務取引等費用は246億68百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は236億66百万円となりました。一方、海外では58億43百万円となっております。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	48,645	10,608	9,486	49,767
	当連結会計年度	58,667	12,694	10,321	61,041
うち信託関連業務	前連結会計年度	30,065	78	347	29,796
	当連結会計年度	35,372	26	367	35,032
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,132	498	0	2,631
	当連結会計年度	4,480	615	10	5,085
うち為替業務	前連結会計年度	756	27	21	762
	当連結会計年度	529	262	67	724
うち証券関連業務	前連結会計年度	3,153	392	412	3,134
	当連結会計年度	4,294		307	3,987
うち代理業務	前連結会計年度	1,816	8,480	2,978	7,318
	当連結会計年度	1,635	10,463	4,587	7,511
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	634		1	633
	当連結会計年度	714			714
うち保証業務	前連結会計年度	2,663	391	881	2,173
	当連結会計年度	4,946	433	1,399	3,980
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	14,529	6,379	3,028	17,881
	当連結会計年度	23,666	5,843	4,841	24,668
うち為替業務	前連結会計年度	299	23	21	302
	当連結会計年度	338	34	67	305

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は53億54百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は51億21百万円となりました。一方、海外では2億32百万円となっております。また特定取引費用は6億55百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は30百万円となりました。一方、海外では6億85百万円となっております。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	7,281	3,288		10,569
	当連結会計年度	5,121	232		5,354
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	225	3,314		3,539
	当連結会計年度	389			389
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	6,442	122		6,319
	当連結会計年度	4,404	232		4,637
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	614	95		710
	当連結会計年度	327			327
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	190	156		34
	当連結会計年度	30	685		655
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	190	156		34
	当連結会計年度	30	685		655
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目毎の収益と費用を相殺した純額を収益又は費用に計上しており、国内・海外別の金額は内数として表示しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産の当連結会計年度末残高は5,158億27百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は5,048億73百万円となりました。一方、海外では109億53百万円となっております。特定取引負債は2,030億45百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は1,914億61百万円となりました。一方、海外では115億83百万円となっております。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
特 定 取 引 資 産	前連結会計年度末	554,597	85,971		640,568
	当連結会計年度末	504,873	10,953		515,827
うち商品有価証券	前連結会計年度末	12,417	74,074		86,492
	当連結会計年度末	24,363			24,363
うち商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度末	2			2
	当連結会計年度末				
うち特定取引有価証券	前連結会計年度末				
	当連結会計年度末				
うち特定取引有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度末	41	5		47
	当連結会計年度末		164		164
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	199,205	10,193		209,399
	当連結会計年度末	188,063	10,780		198,843
う ち そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	前連結会計年度末	342,930	1,696		344,626
	当連結会計年度末	292,455			292,455
特 定 取 引 負 債	前連結会計年度末	185,883	13,185		199,068
	当連結会計年度末	191,461	11,583		203,045
うち売付商品債券	前連結会計年度末		2,198		2,198
	当連結会計年度末				
うち商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度末				
	当連結会計年度末	2			2
うち特定取引売付債券	前連結会計年度末				
	当連結会計年度末				
うち特定取引有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度末		12		12
	当連結会計年度末	312	169		482
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	185,883	10,974		196,857
	当連結会計年度末	191,147	11,413		202,560
う ち そ の 他 の 特 定 取 引 負 債	前連結会計年度末				
	当連結会計年度末				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

(金額単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		資		産	
貸出金		2,607,797	5.20%	1,972,582	3.95%
有価証券		2,927,611	5.83	3,433,949	6.88
信託受益権		37,926,250	75.57	38,002,542	76.17
受託有価証券		2,847	0.01	1,868	0.00
貸付有価証券		6,000	0.01	6,000	0.01
金銭債権		1,949,092	3.88	2,424,250	4.86
動産不動産		1,385,532	2.76	1,691,527	3.39
その他債権		234,034	0.47	127,316	0.26
銀行勘定貸		2,983,852	5.95	2,074,447	4.16
現金預け金		162,251	0.32	157,091	0.32
合計		50,185,272	100.00	49,891,577	100.00

(金額単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		負		債	
金銭信託		16,704,918	33.29%	17,939,003	35.96%
年金信託		5,398,553	10.76	5,551,957	11.13
財産形成給付信託		12,580	0.02	11,694	0.02
貸付信託		4,274,930	8.52	2,986,125	5.99
投資信託		11,299,562	22.51	6,891,416	13.81
金銭信託以外の金銭の信託		3,008,380	5.99	2,894,559	5.80
有価証券の信託		5,284,334	10.53	8,267,249	16.57
金銭債権の信託		1,522,247	3.03	1,992,498	3.99
動産の信託		8,049	0.02	6,968	0.01
土地及びその定着物の信託		234,562	0.47	204,569	0.41
包括信託		2,437,153	4.86	3,145,533	6.31
合計		50,185,272	100.00	49,891,577	100.00

(注) 1. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 前連結会計年度末37,841,816百万円、当連結会計年度末37,905,486百万円が含まれております。

2. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 9,664,764百万円、当連結会計年度末9,194,349百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

(金額単位 百万円)

業 種 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
製 造 業	266,697	10.22%	146,398	7.42%
漁 業	500	0.02	500	0.03
鉱 業	670	0.03	540	0.03
建 設 業	91,909	3.52	53,126	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	222,896	8.55	187,645	9.51
運 輸 ・ 通 信 業	268,143	10.28	262,248	13.30
卸売・小売業、飲食店	172,095	6.60	92,565	4.69
金 融 ・ 保 険 業	543,506	20.84	348,876	17.69
不 動 産 業	419,819	16.10	304,066	15.41
サ - ビ ス 業	244,298	9.37	237,780	12.05
地 方 公 共 団 体	46,435	1.78	44,026	2.23
そ の 他	330,829	12.69	294,812	14.95
合 計	2,607,797	100.00	1,972,582	100.00

有価証券残高の状況

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	有価証券残高	構 成 比	有価証券残高	構 成 比
国 債	837,670	28.61%	982,460	28.61%
地 方 債	249,443	8.52	206,987	6.03
社 債	423,767	14.48	387,772	11.29
株 式	738,917	25.24	956,428	27.85
そ の 他 の 証 券	677,813	23.15	900,300	26.22
合 計	2,927,611	100.00	3,433,949	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

(金額単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
貸出金		249,394	2,069,355	2,318,749	243,028	1,636,042	1,879,071
有価証券		27,041	312,668	339,710	15,289	266,478	281,768
その他		722,076	2,107,627	2,829,704	656,626	1,285,403	1,942,029
資産計		998,512	4,489,652	5,488,164	914,944	3,187,925	4,102,869
元本		997,641	4,427,727	5,425,368	913,544	3,154,240	4,067,785
債権償却準備金		751		751	731		731
特別留保金			23,977	23,977		18,621	18,621
その他		119	37,947	38,067	667	15,063	15,731
負債計		998,512	4,489,652	5,488,164	914,944	3,187,925	4,102,869

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金2,318,749百万円のうち、破綻先債権額は6,924百万円、延滞債権額は54,244百万円、3ヵ月以上延滞債権額は1,328百万円、貸出条件緩和債権額は1,265百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は63,762百万円であります。

当連結会計年度末 貸出金1,879,071百万円のうち、破綻先債権額は6,441百万円、延滞債権額は54,580百万円、3ヵ月以上延滞債権額は538百万円、貸出条件緩和債権額は68,403百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は129,964百万円であります。

なお、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は751百万円であります。

(参考) 資産の査定額

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(金額単位 億円)

債権の区分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	151	132
危険債権	460	479
要管理債権	26	689
正常債権	22,550	17,491

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計
預 金	流 動 性 預 金	前連結会計年度末	1,035,103	55,962	6,480	1,084,585
		当連結会計年度末	1,740,527	39,738	6,209	1,774,055
	定 期 性 預 金	前連結会計年度末	5,643,480	731,720	28,558	6,346,643
		当連結会計年度末	5,254,496	701,715	20,785	5,935,426
	そ の 他	前連結会計年度末	310,313	505	22,257	288,562
		当連結会計年度末	461,642	680	2	462,320
金 合 計	前連結会計年度末	6,988,898	788,188	57,295	7,719,790	
	当連結会計年度末	7,456,666	742,133	26,997	8,171,802	
讓 渡 性 預 金	前連結会計年度末	962,990	17,023	7,000	973,014	
	当連結会計年度末	1,538,222	69,290	5,260	1,602,252	
總 合 計	前連結会計年度末	7,951,888	805,212	64,295	8,692,805	
	当連結会計年度末	8,994,888	811,423	32,257	9,774,054	

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。
2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位 百万円)

業 種 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 (除く特別国際金融取引勘定内分)	7,527,734	100.00%	8,231,112	100.00%
製 造 業	1,046,485	13.90	1,286,448	15.63
農 業	692	0.01	718	0.01
林 業	921	0.01	921	0.01
漁 業			440	0.01
鉱 業	6,074	0.08	5,124	0.06
建 設 業	233,972	3.11	223,678	2.72
電気・ガス・熱供給・水道業	70,608	0.94	66,609	0.81
運 輸 ・ 通 信 業	382,822	5.09	539,150	6.55
卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	754,669	10.02	796,095	9.67
金 融 ・ 保 険 業	1,877,926	24.95	1,986,047	24.13
不 動 産 業	1,144,225	15.20	1,126,213	13.68
サ ー ビ ス 業	1,125,474	14.95	1,235,792	15.01
地 方 公 共 団 体	22,134	0.29	51,122	0.62
そ の 他	861,728	11.45	912,755	11.09
海外及び特別国際金融取引勘定分	666,045	100.00%	691,352	100.00%
政 府 等	10,509	1.58	9,085	1.31
金 融 機 関	5,215	0.78	3,913	0.57
そ の 他	650,319	97.64	678,353	98.12
合 計	8,193,779		8,922,465	

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高
前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	インドネシア	14,009
	アルジェリア	413
	合 計	14,422
	(資産の総額に対する割合)	(0.08%)
当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	インドネシア	12,318
	合 計	12,318
	(資産の総額に対する割合)	(0.07%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業およびこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額()	合 計	
有 価 証 券	国 債	前連結会計年度末	1,491,432			1,491,432
		当連結会計年度末	962,835			962,835
	地 方 債	前連結会計年度末	66,686			66,686
		当連結会計年度末	94,652			94,652
	社 債	前連結会計年度末	337,433			337,433
		当連結会計年度末	350,509			350,509
	株 式	前連結会計年度末	1,342,116		10,685	1,331,430
		当連結会計年度末	1,021,026		2,886	1,018,140
	そ の 他 の 証 券	前連結会計年度末	1,805,653	1,584,995	51,319	3,339,329
		当連結会計年度末	1,567,421	1,120,543	44,264	2,643,700
	合 計	前連結会計年度末	5,043,323	1,584,995	62,005	6,566,313
		当連結会計年度末	3,996,444	1,120,543	47,150	5,069,838

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

(金額単位 百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	238,589	247,770	9,180
うち 信 託 報 酬	95,807	80,421	15,385
うち 信託勘定不良債権処理損失	31,502	23,981	7,520
貸 出 金 償 却	27,687	22,827	4,860
共同債権買取機構への債権売却損	3,525	1,666	1,859
パルクセール売却損	289	511	801
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	125,919	121,493	4,425
人 件 費	52,457	49,289	3,168
物 件 費	68,240	66,870	1,369
税 金	5,222	5,334	112
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	112,670	126,276	13,605
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,113	6,223	14,889
業 務 純 益	91,556	120,052	28,495
信 託 勘 定 償 却 前 業 務 純 益	123,059	144,034	20,975
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	144,172	150,257	6,085
うち 債 券 関 係 損 益	29,827	25,825	4,001
臨 時 損 益	18,643	187,704	169,061
株 式 関 係 損 益	43,642	110,122	153,764
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 損 失	94,198	75,208	18,989
貸 出 金 償 却	63,382	31,579	31,802
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	30,138	48,574	18,436
共同債権買取機構への債権売却損	942	322	620
パルクセール売却損	116	3,447	3,563
特定債務者支援引当金繰入額	354		354
特定海外債権引当金勘定繰入額	1,440	1,857	416
その他の債権売却損等	1,413	37	1,375
そ の 他 臨 時 損 益	31,912	2,373	34,286
経 常 利 益	72,913	67,651	140,565
特 別 損 益	11,353	2,617	8,735
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	2,162	2,603	4,766
税 引 前 当 期 純 利 益	84,266	65,034	149,301
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	106	106	0
法 人 税 等 調 整 額	41,517	22,933	64,451
当 期 純 利 益	42,642	42,207	84,850

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
7. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳(単体)

(金額単位 百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
給料・手当	43,745	41,635		2,109
退職給付費用	6,199	4,540		1,659
福利厚生費	6,373	6,132		241
減価償却費	8,527	8,768		240
土地建物機械賃借料	9,885	10,058		172
営繕費	718	698		20
消耗品費	1,800	1,331		468
給水光熱費	1,686	1,585		101
旅費	756	768		11
通信交通費	3,835	3,909		73
広告宣伝費	2,396	2,208		187
租税公課	5,222	5,334		112
その他	37,403	36,279		1,123
計	128,551	123,249		5,301

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

(単位 %)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
(1) 資金運用利回	1.36	1.21		0.15
貸出金利回	1.50	1.39		0.11
有価証券利回	1.25	0.99		0.26
(2) 資金調達利回	0.64	0.49		0.15
預金等利回	0.47	0.33		0.14
(3) 資金粗利鞘	0.72	0.72		0.00

(注) 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

3. R O E(単体)

(単位 %)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	22.30	24.65		2.35
業務純益ベース	14.12	19.67		5.55
当期純利益ベース	6.51	7.08		13.59

4. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

(金額単位 百万円)

			前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
元 本	金 銭 信 託	末 残	997,641	913,544		84,096
		平 残	1,092,231	943,592		148,638
	貸 付 信 託	末 残	4,427,727	3,154,240		1,273,486
		平 残	4,998,327	3,839,456		1,158,871
	合 計	末 残	5,425,368	4,067,785		1,357,583
		平 残	6,090,559	4,783,049		1,307,510
貸 出 金	金 銭 信 託	末 残	249,394	243,028		6,365
		平 残	261,558	240,214		21,343
	貸 付 信 託	末 残	2,069,355	1,636,042		433,312
		平 残	2,270,807	1,773,435		497,372
	合 計	末 残	2,318,749	1,879,071		439,678
		平 残	2,532,366	2,013,650		518,716

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

(金額単位 百万円)

			前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
個	人		3,982,153	3,065,240		916,912
法	人		1,443,022	1,002,460		440,561
そ	の	他	192	83		109
合		計	5,425,368	4,067,785		1,357,583

消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

			前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
消 費 者	ロ ー ン	残 高	322,156	286,736		35,420
住 宅	ロ ー ン	残 高	253,582	228,112		25,469
そ の 他	ロ ー ン	残 高	68,574	58,623		9,950

中小企業等貸出金

(金額単位 百万円)

			前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
中 小 企 業 等	貸 出 金	残 高	953,709	713,333		240,375
総	貸 出 金	残 高	2,607,797	1,972,582		635,215
中 小 企 業 等	貸 出 金	比 率 /	36.6%	36.2%		0.4%
中 小 企 業 等	貸 出 先	件 数	41,028件	35,367件		5,661件
総	貸 出 先	件 数	41,687件	35,885件		5,802件
中 小 企 業 等	貸 出 先	件 数 比 率 /	98.4%	98.6%		0.1%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

(金額単位 百万円)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
預 金	末 残	7,702,197	8,141,452		439,254
	平 残	7,309,058	7,636,766		327,707
貸 出 金	末 残	8,292,615	8,918,757		626,142
	平 残	7,844,999	8,490,497		645,497

個人・法人別預金残高(国内)

(金額単位 百万円)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
個 人		3,716,684	4,587,531		870,847
法 人		2,512,449	2,190,106		322,342
合 計		6,229,133	6,777,638		548,505

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
消費者ローン残高		830,102	908,426		78,323
住宅ローン残高		198,760	520,917		322,156
その他ローン残高		631,341	387,508		243,832

(注) 当事業年度末より、他社からの購入債権のうち住宅ローンに該当するものについては「住宅ローン残高」に含めて表示しております。なお、前事業年度末において「その他ローン残高」に含まれておりました他社からの購入債権のうち住宅ローン残高は、261,919百万円であります。

中小企業等貸出金

(金額単位 百万円)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 (B)	減 (A)
中小企業等貸出金残高		3,733,795	3,983,627		249,833
総貸出金残高		7,826,096	8,467,213		641,117
中小企業等貸出金比率 /		47.7%	47.0%		0.7%
中小企業等貸出先件数		118,871件	111,282件		7,589件
総貸出先件数		120,457件	112,783件		7,674件
中小企業等貸出先件数比率 /		98.7%	98.7%		0.0%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

[金額単位 百万円]
□数単位 □

種 類	前事業年度		当事業年度	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受				
信 用 状				
保 証	817	511,434	703	501,254
計	817	511,434	703	501,254

6. 内国為替の状況(単体)

[金額単位 百万円]
□数単位 □

区 分	前事業年度		当事業年度		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	3,279	43,706,327	3,454	26,788,664
	各 地 より 受 け た 分	2,334	50,121,064	2,352	32,201,318
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	75	4,114,486	69	2,521,642
	各 地 より 受 け た 分	76	3,936,215	69	2,312,067

7. 外国為替の状況(単体)

(金額単位 百万米ドル)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	口 数	金 額	口 数	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	82,224		55,465
	買 入 為 替	29,613		25,535
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	58,935		34,436
	取 立 為 替			
合 計		170,772		115,437

8. 併營業務の状況

区 分	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不 動 産 売 買 の 媒 介	1,143件		270,239百万円	591件		378,618百万円
財 産 に 関 す る 遺 言 の 執 行	33件	32件	14件	46件	42件	18件
財 産 の 取 得 及 び 処 分 の 代 理 取 扱	2,901件		15,343百万円	2,131件		6,096百万円
		1,202	4,911		1,112	2,165
		1,699	10,432		1,019	3,931
証 券 代 行 業 務	128社	38社	792社	98社	67社	823社
			5,470千名			5,741千名
			305,064件			289,853件

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成13年3月31日	平成14年3月31日
基本的項目	資 本 金	283,985	284,053
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	237,405	237,472
	連 結 剰 余 金	217,488	187,041
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	91,076	88,284
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券(注1)	83,000	83,000
	その他有価証券の評価差損()		57,016
	自 己 株 式 ()		4,233
	為 替 換 算 調 整 勘 定	6,315	1,465
	営 業 権 相 当 額 ()		
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()			
計 (A)	823,639	734,136	
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)		
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	17,409	4,273
	一 般 貸 倒 引 当 金	79,596	84,031
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	463,036	474,098
	うち永久劣後債務(注3)	170,635	205,500
	うち期限付劣後債務および 期限付優先株(注4)	292,401	268,598
	計	560,042	562,403
うち自己資本への算入額(B)	560,042	562,403	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務		
	うち自己資本への算入額(C)		
控除項目	控 除 項 目 (注5) (D)	2,417	2,936
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,381,265	1,293,603
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	10,279,182	10,364,420
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,749,055	1,475,014
	信用リスク・アセットの額(F)	12,028,237	11,839,434
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	70,007	68,582
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	5,600	5,486
	計 ((F) + (G)) (I)	12,098,244	11,908,016
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100		11.41%	10.86%

- (注) 1. 「基本的項目」における「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりです。
- | | |
|---------|--|
| 発行体 | STB Preferred Capital(Cayman)Limited |
| 発行証券の種類 | 配当非累積型永久優先出資証券 |
| 発行期間 | 永久(但し、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能。) |
| 配当率 | 6ヶ月円LIBOR+3.00%
(金利のステップアップ特約がないことから資本への算入制限はありません。) |
| 発行総額 | 830億円 |
| 払込日 | 1999年3月26日 |
| 配当支払の内容 | 当社の配当可能利益の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の営業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。 |
| 配当停止条件 | 当社が直前の営業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier 1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。 |
| 残余財産請求権 | 発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。 |
2. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 3. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成13年3月31日	平成14年3月31日
基本的項目	資 本 金	283,985	284,053
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000
	新株式払込金		
	資本準備金	237,405	237,472
	利益準備金	41,803	44,503
	任意積立金	127,874	129,873
	次期繰越利益	38,548	6,042
	その他(注1)	83,020	83,032
	その他有価証券の評価差損()		57,149
	自己株式()		4,233
	営業権相当額()		
計 (A)	812,636	723,595	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	17,409	2,531
	一般貸倒引当金	76,175	82,398
	負債性資本調達手段等	463,036	474,098
	うち永久劣後債務(注3)	170,635	205,500
	うち期限付劣後債務および 期限付優先株(注4)	292,401	268,598
	計	556,621	559,028
うち自己資本への算入額(B)	556,621	559,028	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額(C)		
控除項目	控除項目(注5)(D)	1,027	1,024
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,368,231	1,281,598
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	9,974,114	10,303,490
	オフ・バランス取引項目	1,661,896	1,446,549
	信用リスク・アセットの額(F)	11,636,010	11,750,039
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	65,561	66,458
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	5,244	5,316
計((F) + (G)) (I)	11,701,572	11,816,497	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100		11.69%	10.84%

(注) 1. 「基本的項目」における「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりです。

発行体	STB Preferred Capital(Cayman)Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
発行期間	永久(但し、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能。)
配当率	6ヶ月円LIBOR + 3.00% (金利のステップアップ特約がないことから資本への算入制限はありません。)
発行総額	830億円
払込日	1999年3月26日
配当支払の内容	当社の配当可能利益の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の営業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。
配当停止条件	当社が直前の営業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier 1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。
残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。

2. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること
4. 告示第15号第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参考) 資産の査定額

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(金額単位 億円)

債権の区分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	703	340
危険債権	3,660	3,765
要管理債権	328	1,485
正常債権	83,604	88,787

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3. 対処すべき課題

わが国経済は、企業のバランスシート再構築や、金融機関の統合・再編を受け、資産・貸出債権の流動化が急速に進展し、投資対象が多様化する一方、金融の自由化、時価会計の導入、ペイオフ解禁等により、リスクの取り手が銀行から、個人・機関投資家に大きくシフトする「投資家資本主義」への構造変革期にあります。

当社は、以下の通り、「営業・事業モデル」を変革し、「構造変革の風」に乗って、企業価値を高めてまいります。

「資金事業」では、従来からの「相対型」資金事業で基盤収益を確保するとともに、債権流動化商品やシンジケート・ローン等の流動性の高い貸出を取り組む「市場型」資金事業を推進し、貸出ポートフォリオの最適化と収益の極大化を図ってまいります。さらに、お客様から受託した資金を、多様な投資商品に幅広く投資・運用する「資産運用型」資金事業を立ち上げ、スプレッド収入からフィー収入へと収益構造の変革を図ってまいります。

また、インターバンク・マーケットでの資金事業においては、時価会計や市場の動向に留意しつつ、収益の極大化・安定化を図るとともに、社内外の機関投資家・個人のお客様にデリバティブ・為替取引を提供してまいります。

「資産運用事業」では、年金制度の改革、運用の多様化が進行する中、年金事業では、制度設計・運用・管理にわたる総合コンサルティングを展開し、確定拠出年金を含め「業界トップの受託機関」を目指してまいります。投資マネージ事業では、「戦略的パートナー」として、多様な運用商品とコンサルティングを提供する「国内最強の運用機関」の地位を確立するとともに、「資産運用型」資金事業や不動産投資顧問といった新たなプロダクトを活かし、運用の多様化ニーズにお応えしてまいります。

資産管理・仲介業務を基盤に、付加価値の高い情報加工サービスを提供する「情報プロセッシング事業」では、今後、管理業務のアウトソーシングや情報分析・コンサルティングニーズの拡大が見込まれます。証券管理サービスや証券代行業務では、他社との共同化による合理化を推進するとともに、マスタートラスト等の情報統合サービスでもデファクト・スタンダード化を図ることで、「本邦最大の情報プロセッシング機関」の地位を確立してまいります。不動産事業では、今後有力な買い手となる不動産ファンド・年金等の投資家のお客様のニーズを的確に捉え、「収益力No.1の不動産コーディネーター」を目指してまいります。

これらの営業モデルの実現により、個人のお客様には、機関投資家向け資産運用・管理で蓄積したノウハウ・情報を活用して、幅広い運用商品を提供しコンサルティングを行うことで、長期の資産形成に資する最適ポートフォリオを提案する「資産運用メインバンク」の実現に注力してまいります。

事業法人のお客様には、経営課題を的確に捉え、資金と信託・財産管理に強みのある商品でソリューションを提供する「企業価値創造バンク」を目指してまいります。

機関投資家のお客様には、多様な運用商品とコンサルティングに加え、我が国を代表する管理・情報プラットフォームの提供を通じて、「戦略的パートナーシップ」を構築してまいります。

このビジョンの実現に向けて、当社は、2000年度より、大正14年の創業、戦後の信託銀行への転換

に次ぐ「第3の創業」を掲げ、経営システムの変革を進めておりますが、今後も、人事・処遇制度の変革、コンプライアンス管理体制の強化、リスク計量化手法の高度化などを進めていきます。

経営合理化については、昨年度も経営健全化計画を上回るペースで経費の削減を進めてまいりましたが、現下の業績、経営環境を踏まえ、今後も合理化・効率化を徹底し、強みとする「効率経営」の優位性を堅持してまいります。

また、当社は、住友グループの一員として、住友金融各社との提携・協力関係によって、グループ全体の金融サービス力強化に貢献していく一方、真にマーケット・顧客・株主に支持されるグループ外の金融機関との提携等についても積極的に取組み、事業の外延的拡大を目指してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への中央三井信託銀行株式会社の参加について

当社は、資産管理業務に特化した信託銀行として株式会社大和銀行と共同設立した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に、中央三井信託銀行株式会社が資本参加して共同運営することに合意し、平成12年6月14日に株式会社大和銀行と締結した合弁契約書に変更、追加を加えた合弁契約書を、平成14年1月25日に締結しております。本契約による変更内容は次のとおりであります。

資本金 510億円（設立当初の500億円から10億円増資）

出資比率 当社3分の1、株式会社大和銀行3分の1、中央三井信託銀行株式会社3分の1

(2) 当社受託財産の再信託について

当社は、平成12年10月以降日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約書を締結し、また、委託者を加えた三者間において信託事務の委託に関する三者間協定書を締結しております。これらに基づき、当社が取り扱う一部業務の資産管理事務を同社に委託しており、その内容は次のとおりであります。

委託先

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資産管理業務委託の目的

資産管理業務における日本最大級の事業規模によるスケールメリットの実現と継続的・効果的なシステム投資により、より高度な資産管理サービスを迅速・的確かつ効率的に提供していくこと

委託する業務の内容

年金信託、単独運用指定金銭信託、特定金銭信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託等に係る有価証券等の管理業務、ならびに余資運用、レンディング等、資産管理に係る信託業務及び銀行業務

委託した信託財産総額

当連結会計年度末において、当社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託している信託財産総額は37兆9,054億円であります。

5. 研究開発活動

該当ありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

銀行信託事業における当連結会計年度の設備投資につきましては、IT基盤の整備を重点的に行うとともに、小型店舗を2店舗開設するなど、総額103億円の投資を行いました。

なお、西宮支店は、すみしん*i*-Station西宮に営業所の種類を変更しております。

小型店舗の出店状況

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積	建物延面積	完了年月
当社		すみしん <i>i</i> -Square晴海トリトン (東京営業部晴海出張所)	東京都中央区	小型店舗	(借室)	28 ^m	平成13年4月
		すみしん <i>i</i> -Station西宮 (梅田支店西宮出張所)	兵庫県西宮市	小型店舗	(借室)	330	平成13年7月

また、当連結会計年度において銀行信託事業の次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額
当社		東京営業部 (東京ビル)	東京都千代田区	店舗用地他	平成14年3月	33,319
		社宅・寮	東京都世田谷区他	社宅	平成13年11月他	272
国内連結 子会社	住信振興 株式会社	社宅・寮	兵庫県明石市	社宅	平成13年6月他	91
		その他	三重県志摩郡	保養所	平成13年11月	290

金融関連事業については、以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額
国内連結 子会社	住信住宅 販売 株式会社	社宅・寮	東京都中野区	社宅	平成13年8月他	56

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行信託事業

(金額単位 百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員 数	摘要
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
当 社		本店	大阪市中 央区	店舗	1,844 (1,844)		722	633	1,355	453	
		東京営業部 他1出張所	東京都千 代田区	店舗			415	1,070	1,486	827	
		札幌支店 他1支店	北海道北 東地区	店舗			136	134	270	114	
		東京中央支店 他19支店・ 4出張所	関東甲信越 地区	店舗	1,902	4,541	1,918	1,655	8,115	1,105	
		名古屋支店 他3支店	東海北陸 地区	店舗			252	310	563	241	
		梅田支店 他16支店・ 9出張所	近畿地区	店舗	2,828 (560)	1,726	2,287	1,531	5,545	925	
		広島支店 他4支店	中国四国 地区	店舗	1,566 (472)	826	375	337	1,539	247	
		福岡支店 他2支店	九州地区	店舗			169	206	375	178	
		ニューヨーク 支店 他1支店	北米地区	店舗			208	180	389	130	
		ロンドン支 店	欧州地区	店舗			360	109	470	103	
		シンガポール 支店	アジア地区	店舗			60	32	93	68	
		大阪事務 センター	大阪府中 央市	事務 センター	9,192	5,974	2,280	1,247	9,502	7	
		東京事務 センター	東京都東 府中	事務 センター	22,532	9,418	16,485	2,952	28,855	114	
		日本橋ビル	東京都東 中央区	事務 センター			237	159	397	69	
		東京地区 本部ビル (青山分室)	東京都東 港区	事務 センター			355	709	1,064	470	
		イランド グランド	兵庫県伊 丹市	厚生施設	5,794	1,054	9	0	1,064		
	社宅・寮	大阪府大 豊中市	社宅・寮	63,964	15,560	2,873	27	18,461	2		
	その他施設	大阪府大 吹田市	その他	8,906 (26)	2,571	4,538	212	7,322	26		
	合計				118,531 (2,904)	41,673	33,687	11,512	86,872	5,079	
国内連結 子会社	住信振興 株式会社 他5社	本社他	大阪市中 央区他	店舗 事務所	5,824 (873)	6,669	3,786	224	10,680	1,172	
海外連結 子会社	Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) 他8社	本社他	北米地区他	店舗 事務所			29	595	625	183	

金融関連事業

(金額単位 百万円)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
国内連結子会社	住信住宅販売株式会社 他4社	本社他	東京都千代田区他	店舗事務所等	435	350	419	182	953	541	

- (注) 1. 当社の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行信託事業に一括計上してあります。
 2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は、建物も含めて9,596百万円であります。
 3. 当社の店舗外現金自動設備3か所、海外駐在員事務所5か所は上記に含めて記載しております。
 4. 上記には連結子会社以外に貸与している土地建物がありその主な内容は次のとおりです。
 関東・甲信越地区 土地・建物 265百万円(年間賃貸料)
 近畿地区 土地・建物 259百万円(年間賃貸料)
 5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	事業の内容	店舗名その他	所在地	設備の内容	台数	年間リース料	摘要
当社	銀行信託事業			電算機		737百万円	リース

3. 設備の新設、除却等の計画

当社及び連結子会社の設備投資については、IT基盤の整備に重点を置き、システム関連の投資を引続き行う計画であります。

当連結会計年度末において計画中で重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な新設、改修等

(金額単位 百万円)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	摘要
							総額	既支払額				
当社		大阪事務センター	大阪府豊中市	改修	銀行信託事業	事務センター	2,393	1,850	自己資金	平成8年2月	平成16年3月	
		事務機械		改修その他	銀行信託事業	(注2)	1,470		自己資金		平成15年3月	
		その他		改修	銀行信託事業	(注2)	1,956	96	自己資金		平成15年3月	
国内連結子会社	住信振興株式会社	札幌営業所	北海道札幌市	改修	銀行信託事業	店舗・事務所	269	187	自己資金	平成14年6月	平成15年3月	
海外連結子会社	Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A)	本社	北米地区	移転	銀行信託事業	店舗・事務所	960	934	自己資金		平成14年5月	
		合計					7,048	3,067				

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 「事務機械」及び「その他」の主なものは、各々店舗設備の改修及び機器の新設・更新等であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数
普 通 株 式	3,000,000,000 株
優 先 株 式	250,000,000
計	3,250,000,000

(注) 株式の消却または優先株式につき普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

発行済株式

種 類	事業年度末現在 発行数 (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数 (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,452,247,764 株	1,452,247,764 株	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) ロンドン証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 (注)1.
第一回優先株式	125,000,000	125,000,000		(注)2.
計	1,577,247,764	1,577,247,764		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

2. 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主への利益配当金に先立ち、優先株式1株につき年6円8銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して支払う利益配当金の額が の優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主への中間配当金に先立ち、優先株式1株につき3円4銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき800円を支払う。優先株主に対しては、上記800円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 消却

いつでも優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。また、平成21年3月30日に、優先株式1株につき800円に、その時点の普通株式の時価を乗じ、その時点において有効な転換価額で除した価額を償還価額として、優先株式の全部または一部の償還をすることができる。一部償還の場合は、抽選その他の方法により行う。ここで普通株式の時価とは、償還に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値をいう。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令の定める場合はこの限りではない。

(5) 株式の併合または分割、新株引受権等

法令に定める場合を除き、優先株式につき株式の併合または分割は行わない。優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(6) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成13年4月1日から平成21年3月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため一定の日を定めたときは、その翌日から当該株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は350円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成12年10月1日以降平成20年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という。)において、当該修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値を時価とし、当該時価に1.025を乗じた価額に修正されるものとする。ただし、当該価額が245円(以下「下限転換価額」といい、下記 の調整を受ける。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、上記45取引日の間に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の平均値は に準じて調整される。

なお、本条項に基づき、平成12年10月1日から平成13年9月30日までの転換価額は765円、平成13年10月1日以降の新転換価額は811円となっております。

転換価額の調整

転換価額(下限転換価額を含む。)は当社が優先株式を発行後、1株当たり時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、次の算式によって調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

ただし、上記の算式により計算される調整後転換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後転換価額とする。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、転換により発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(7) 普通株式への一斉転換

優先株式のうち、平成21年3月30日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年3月31日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が245円を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(8) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法に基づく転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成14年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
2007年10月1日満期 円建劣後転換社債 (平成9年6月25日)	6,000,000千円	500.00円 (注)1.	(注)2.	6,000,000千円	500.00円 (注)1.	(注)2.

(注) 1. 転換価格の下方修正条項に基づき、平成10年10月1日より当該転換社債の転換価格は500円に修正されました。

2. 転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該発行価額に0.5乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	千株 34 (普通株式)	千株 1,244,247 (普通株式)	千円 24,810	千円 182,053,070	千円 24,794	千円 135,472,649	転換社債の株式転換 (平成9年4月1日～ 平成10年3月31日)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	179,810 (普通株式)	1,424,057 (普通株式)	44,952,500	227,005,570	44,952,500	180,425,149	転換社債の株式転換 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)
	125,000 (優先株式)	1,424,057 (普通株式) 125,000 (優先株式)	50,000,000	277,005,570	50,000,000	230,425,149	有償第三者割当 (第一回優先株式) 125,000千株 発行価格800円 資本組入額400円 (平成11年3月31日)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	20,250 (普通株式)	1,444,307 (普通株式) 125,000 (優先株式)	5,062,500	282,068,070	5,062,500	235,487,649	転換社債の株式転換 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	7,670 (普通株式)	1,451,977 (普通株式) 125,000 (優先株式)	1,917,500	283,985,570	1,917,500	237,405,149	転換社債の株式転換 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	270 (普通株式)	1,452,247 (普通株式) 125,000 (優先株式)	67,500	284,053,070	67,500	237,472,649	転換社債の株式転換 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)

(4) 所有者別状況

普通株式

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	246	54	1,614	437 (3)	19,607	21,958	
所有株式数	単元	532,728	18,655	587,408	240,900 (103)	69,838	1,449,529	株 2,718,764
割合	%	36.75	1.29	40.52	16.62 (0.01)	4.82	100.00	

(注) 1 自己株式5,630,753株(うちストックオプション制度に係るもの5,583,000株)は、「個人その他」に5,630単元、「単元未満株式の状況」に753株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,808単元含まれております。

第一回優先株式

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	1			()		1	
所有株式数	単元	125,000			()		125,000	株
割合	%	100.00			()		100.00	

(5) 大株主の状況

普通株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	千株 74,769	% 5.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,008	3.65
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	40,579	2.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	33,389	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	32,304	2.22
ユーロクリアバンクエスエー/エヌビイ (常任代理人 株式会社日本興業銀行)	ベルギー王国ブリュッセル市 ブルヴァールデュロワアルペール 1 B-1210	28,094	1.93
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	25,065	1.72
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目 2番47号	23,984	1.65
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	18,200	1.25
スタート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市私書箱351号 02101	17,236	1.18
計		346,630	23.86

- (注) 1. 株式会社日本興業銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社第一勧業銀行および株式会社富士銀行と分割・合併し、株式会社みずほコーポレート銀行となっております。
2. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行と分割・合併し、株式会社みずほコーポレート銀行となっております。

第一回優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	千株 125,000	% 100.00
計		125,000	100.00

(6) 議 決 権 の 状 況

発 行 済 株 式

平成14年3月31日現在

区 分	株 式 数	議 決 権 の 数	内 容
無 議 決 権 株 式	株 優先株式 125,000,000	個	「(1)株式の総数等」に記載の第一回優先株式
議 決 権 制 限 株 式(自己株式等)			
議 決 権 制 限 株 式(その他)			
完 全 議 決 権 株 式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,630,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完 全 議 決 権 株 式(その他)	普通株式 1,443,899,000	1,443,899	同上
単 元 未 満 株 式	普通株式 2,718,764		同上
発 行 済 株 式 総 数	1,577,247,764		
総 株 主 の 議 決 権		1,443,899	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,808千株(議決権1,808個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

自 己 株 式 等

平成14年3月31日現在

所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称	所 有 者 の 住 所	自 己 名 義 所 有 株 式 数	他 人 名 義 所 有 株 式 数	所 有 株 式 数 の 合 計	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する 所 有 株 式 数 の 割 合
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	株 5,630,000	株	株 5,630,000	% 0.38
計		5,630,000		5,630,000	0.38

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成11年6月29日の第128期定時株主総会、平成12年6月29日の第129期定時株主総会及び平成13年6月28日の第130期定時株主総会においてそれぞれ決議されたもの、及び商法第280条ノ20に定めるものとして第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日の第131期定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決 議 年 月 日	平成11年6月29日	
付 与 対 象 者 の 区 分 及 び 人 数	取締役または執行役員で対象者名簿に記載の者	27名
	理事または参事2級の資格を有する使用人で対象者名簿に記載の者	97名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株 式 の 数	取締役または執行役員で対象者名簿に記載の者	110千株 (注)1.
	理事または参事2級の資格を有する使用人で対象者名簿に記載の者	110千株 (注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3.	
新株予約権の行使期間	平成13年7月1日～平成15年6月30日	
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定める。	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	

- (注) 1. 付与株式数は合計株式数。1人あたりは2千株以上10千株以内。
 2. 付与株式数は合計株式数。1人あたりは1千株以上2千株以内。
 3. 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利を付与する日の東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加普通株式数}}$$

決議年月日	平成12年6月29日	
付与対象者の区分及び人数	取締役または執行役員で対象者名簿に記載の者	29名
	理事、参事2級、参事1級または副参事の資格を有する使用人で対象者名簿に記載の者	302名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	取締役または執行役員で対象者名簿に記載の者	1,800千株 (注)1.
	理事、参事2級、参事1級または副参事の資格を有する使用人で対象者名簿に記載の者	1,300千株 (注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3.	
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成16年6月30日	
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定める。	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	

- (注) 1. 付与株式数は合計株式数。1人あたりは30千株以上150千株以内。
2. 付与株式数は合計株式数。1人あたりは1千株以上12千株以内。
3. 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利を付与する日の東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値を下回る場合には、当該終値の価額とする。
- なお、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加普通株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加普通株式数}}$$

決議年月日	平成13年6月28日	
付与対象者の区分及び人数	取締役または執行役員で対象者名簿に記載の者	27名
	理事、参事2級、参事1級、副参事または主査の資格を有する使用人で対象者名簿に記載の者	347名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	取締役または執行役員で対象者名簿に記載の者	1,500千株 (注)1.
	理事、参事2級、参事1級、副参事または主査の資格を有する使用人で対象者名簿に記載の者	1,500千株 (注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3.	
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成17年6月30日	
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定める。	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	

- (注) 1. 付与株式数は合計株式数。1人あたりは20千株以上140千株以内。
2. 付与株式数は合計株式数。1人あたりは1千株以上10千株以内。
3. 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利を付与する日の東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値を下回る場合には、当該終値の価額とする。
- なお、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加普通株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加普通株式数}}$$

決 議 年 月 日	平成14年 6月27日	
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員および使用人の一部の者	450名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	3,000千株 (注)1.	
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.	
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日	
新株予約権の行使の条件	(注)3.	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	

(注) 1. 新株予約権 1個につき普通株式1,000株。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権 1個当たりの払込金額は、次により決定される 1株当たりの払込金額に(注)1.に定める新株予約権 1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の申込日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、当社が株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で株式を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行前 1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権者は、権利行使期間中であればいつでも権利行使を行うことができる。
 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。
 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。
4. 新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要するものとする。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成14年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月28日決議)	3,000,000株	4,100,000,000円	(注)1.(注)2.
前決議期間における取得自己株式	2,587,000株	2,053,178,000円	
残存授權株式の総数及び価額の総額	413,000株	2,046,822,000円	
未 行 使 割 合	13.76%	49.92%	

(注) 1. 前授權株式を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.19%であります。

2. 金融自由化に即した自己変革を進め、企業価値の拡大を図る観点から、取締役、執行役員及び使用人の意欲や士気を高め、当社業績の向上については株主の皆様利益に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い、株式を譲渡するための取得であります。

なお、ストックオプション制度については、「1.株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)			(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未 行 使 割 合			

(注) 廃止前の株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項に基づき、取締役会の決議をもって、1億5,000万株を限度として、利益による消却のために、当社の株式を買い受けることができる旨、定款に定めておりましたが、同法律の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、この定款の定めは削除されております。

八 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	23,000株	16,721,000円	5,583,000株	
利益による消却 のための取得自己株式				
資本準備金による消却 のための取得自己株式				
再評価差額金による消却 のための取得自己株式				
計	23,000株	16,721,000円	5,583,000株	

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

3. 配 当 政 策

当社は、金融機関を取り巻く厳しい環境を勘案し財務体質の強化を図るため、内部留保に意を用いつつ、株主を重視した配当を行うとの基本方針のもとに、当期の年間配当金につきましては、期末配当金に一本化し、普通株式は遺憾ながら前期の年間配当金に比べ1株につき2円減配し1株当たり5円、優先株式は1株当たり6円8銭としております。

4. 株 価 の 推 移

(1) 普 通 株 式

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最 高	1,300 ^円	820	1,099	898	928	
	最 低	576 ^円	235	479	560	378	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成13年 10 月	11 月	12 月	平成14年 1 月	2 月	3 月
	最 高	738 ^円	714	623	552	487	630
	最 低	580 ^円	606	454	417	378	438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 第 一 回 優 先 株 式

当優先株式は、証券取引所に上場されておられません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されておられません。

5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
* 取締役会長	村 上 仁 志 (昭和16年5月28日生)	昭和39年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成元年6月 取締役就任 神戸支店長委嘱 平成3年6月 神戸支店長解嘱 本店支配人委嘱 常務取締役就任 平成4年6月 本店市場金融部長委嘱 平成6年6月 本店市場金融部長解嘱 平成9年6月 専務取締役就任 平成10年3月 取締役会長就任(現職)	23
* 取締役社長	高 橋 温 (昭和16年7月23日生)	昭和40年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成3年6月 取締役就任 業務部長委嘱 平成5年6月 業務部長解嘱 企画部長委嘱 常務取締役就任 企画部長委嘱 平成7年2月 企画部長解嘱 平成9年6月 専務取締役就任 平成10年3月 取締役社長就任(現職)	48
* 取 締 役 (副社長執行役員を兼務)	森 田 豊 (昭和18年10月19日生)	昭和42年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成5年6月 取締役就任 東京営業第一部長委嘱 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年3月 本店総括部長委嘱 平成10年6月 専務取締役就任 本店総括部長委嘱 平成11年2月 本店総括部長解嘱 平成11年6月 専務執行役員就任 不動産鑑定部長委嘱 平成11年10月 不動産鑑定部長解嘱 平成13年6月 取締役就任(現職) 平成14年4月 副社長執行役員就任(現職)	20
* 取 締 役 (専務執行役員を兼務)	伊 戸 富士雄 (昭和19年9月27日生)	昭和43年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成6年6月 取締役就任 業務企画部長委嘱 平成7年6月 業務企画部長解嘱 福岡支店長委嘱 平成9年6月 福岡支店長解嘱 本店支配人委嘱 常務取締役就任 平成11年6月 常務執行役員就任 平成12年4月 専務取締役就任 専務執行役員就任(現職) 平成13年6月 取締役就任(現職)	18

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
* 取締役 (専務執行役員を兼務)	田 辺 榮 一 (昭和21年4月27日生)	昭和44年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成9年6月 取締役就任 人事部長委嘱 平成10年6月 常務取締役就任 人事部長委嘱 平成11年6月 常務執行役員就任 人事部長委嘱 平成12年2月 人事部長解嘱 平成13年6月 取締役就任(現職) 平成14年4月 専務執行役員就任(現職)	19
取締役 (常務執行役員を兼務)	水 上 博 和 (昭和22年7月12日生)	昭和45年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成10年6月 取締役就任 米州地区統括支配人 兼ニューヨーク支店長 兼ナッソー支店長委嘱 平成11年6月 米州地区統括支配人 兼ニューヨーク支店長 兼ナッソー支店長解嘱 海外業務部長委嘱 平成11年6月 常務取締役就任 常務執行役員就任(現職) 海外業務部長委嘱 平成12年4月 海外業務部長解嘱 平成13年6月 取締役就任(現職)	12
取締役 (常務執行役員を兼務)	幡 部 高 昭 (昭和23年4月5日生)	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成11年6月 執行役員就任 総合資金部長委嘱 平成12年4月 常務執行役員就任(現職) 総合資金部長解嘱 平成12年6月 常務取締役就任 平成13年6月 取締役就任(現職)	7
取締役 (常務執行役員を兼務)	宮 川 和 雄 (昭和23年8月28日生)	昭和47年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成6年6月 五反田支店長 平成8年6月 業務部長 平成11年6月 執行役員就任 業務部長委嘱 平成12年4月 業務部長解嘱 平成13年6月 常務執行役員就任(現職) 平成14年6月 取締役就任(現職)	8
取締役 (常務執行役員を兼務)	藤 井 豪 夫 (昭和23年11月12日生)	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成10年6月 取締役就任 資産運用部長委嘱 平成11年6月 取締役退任 執行役員就任 資産運用部長委嘱 平成12年2月 資産運用部長解嘱 人事部長委嘱 平成14年4月 常務執行役員就任(現職) 人事部長解嘱 平成14年6月 取締役就任(現職)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (常務執行役員を兼務)	中村 隆 司 (昭和23年10月18日生)	昭和47年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成4年6月 投資顧問部長 平成7年2月 本店支配人 平成7年6月 資金証券部長 平成8年6月 審査第一部長 平成10年6月 企画部長 平成11年6月 執行役員就任 企画部長委嘱 平成13年6月 取締役就任(現職) 平成14年4月 企画部長解嘱 常務執行役員就任(現職)	8
取締役 (常務執行役員を兼務)	渋谷 正 雄 (昭和24年12月10日生)	昭和47年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成8年6月 静岡支店長 平成10年4月 不動産営業部長 平成11年6月 不動産営業部長兼不動産投資顧問部長 平成12年6月 執行役員就任 不動産営業部長兼不動産投資顧問部長 委嘱 平成13年6月 不動産投資顧問部長解嘱 平成14年4月 常務執行役員就任(現職) 不動産営業部長解嘱 平成14年6月 取締役就任(現職)	5
取締役 (常務執行役員を兼務)	井上 育 穂 (昭和23年10月8日生)	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成7年6月 和歌山支店長 平成9年2月 本店営業第三部長 平成11年6月 本店営業第二部長 平成13年6月 執行役員就任 本店営業第二部長委嘱 平成14年4月 常務執行役員就任(現職) 本店営業第二部長解嘱 平成14年6月 取締役就任(現職)	3
取締役 (執行役員を兼務)	乗松 順 平 (昭和23年7月17日生)	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成7年10月 横浜支店長 平成9年6月 東京営業第二部長 平成11年6月 業務推進部長 平成12年6月 執行役員就任(現職)業務推進部長委嘱 平成13年6月 業務推進部長解嘱 本店支配人委嘱 平成13年6月 取締役就任(現職) 平成13年8月 本店支配人解嘱 総務部長委嘱(現職)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常任監査役 (常勤)	友田 滋 (昭和18年8月5日生)	昭和41年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成7年6月 取締役就任 開発事業部長委嘱 平成9年6月 開発事業部長解嘱 総務部長委嘱 平成10年3月 常務取締役就任 平成11年6月 常務執行役員就任 平成12年4月 専務取締役就任 専務執行役員就任 平成13年6月 常任監査役就任(現職)	15
監査役 (常勤)	井上 雅雄 (昭和22年4月29日生)	昭和45年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成元年11月 新宿西口支店長 平成4年2月 業務部副部長 平成7年6月 業務部長 平成8年6月 日比谷支店長 平成10年6月 検査部長 平成12年4月 本店支配人 平成12年6月 監査役就任(現職)	8
監査役 (常勤)	大島 司 (昭和23年2月23日生)	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成10年4月 本店支配人 平成10年6月 東京中央営業部長 平成11年6月 東京中央営業第一部長 平成12年4月 検査部長 平成13年6月 本店支配人 平成13年6月 監査役就任(現職)	7
監査役	田中 將博 (昭和12年10月26日生)	昭和31年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成2年6月 取締役就任 福岡支店長委嘱 平成5年6月 福岡支店長解嘱 本店支配人委嘱 平成5年6月 取締役退任 住友電設株式会社常務取締役就任 平成11年6月 住友電設株式会社常任顧問就任(現職) 平成12年6月 住友信託銀行株式会社 監査役就任(現職)	17
監査役	廣江 恒夫 (昭和13年3月2日生)	昭和37年4月 住友海上火災保険株式会社(現 三井 住友海上火災保険株式会社)入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成8年6月 同社取締役副社長就任 平成10年6月 同社取締役退任 日本原子力保険プール専務理事(現職) 平成14年6月 住友信託銀行株式会社 監査役就任(現職)	
計			233

(注) 1. * を付した取締役は、代表取締役であります。

2. 監査役 田中將博、廣江恒夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、経営環境の変化に対応した経営の意思決定・戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、執行役員制を導入しております。

上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりであります。

役 名	氏 名	職 名
常務執行役員	櫻井俊治	ホールセール事業部門副部門長
常務執行役員	屋代 榮	受託事業部門副部門長
常務執行役員	荒木二郎	ホールセール事業部門副部門長兼リテール事業部門副部門長
執行役員	清水修一	本店営業第一部長
執行役員	森井章二	京都支店長
執行役員	鈴木 優	業務部長
執行役員	青山行男	名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長
執行役員	新開隆司	業務管理部長
執行役員	窪田香苗	日本トラスティ情報システム株式会社へ出向
執行役員	中井正彦	営業企画部長
執行役員	田上善吾	梅田支店長
執行役員	井上政清	東京営業第四部長
執行役員	大塚明生	東京法人信託営業第一部長